

# 平成28年度 決算

# 町税・寄附金増収 8億円の黒字に

**今** 定例会は、平成28年度の決算を審議するため、決算特別委員会を設置し、一般会計、特別会計、水道事業会計を慎重に審議した結果、原案どおり認定しました。

**歳入** は、納税義務者数の増加などで個人町民税の増収。法人町民税も前年度自動車関連企業の特別な納付額減少の影響がなくなり、町税全体で前年度比7億2306万円の増収になった。

ふるさと寄附金10億1400万円や、2億7400万円を借入れ、一般会計歳入総額は前年度比9億9657万円の増額となりました。

では、幸田小学校校舎増築、

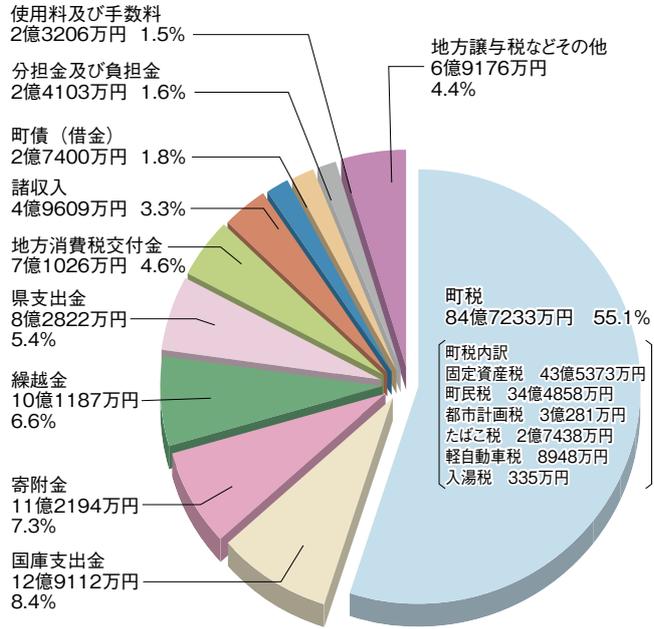
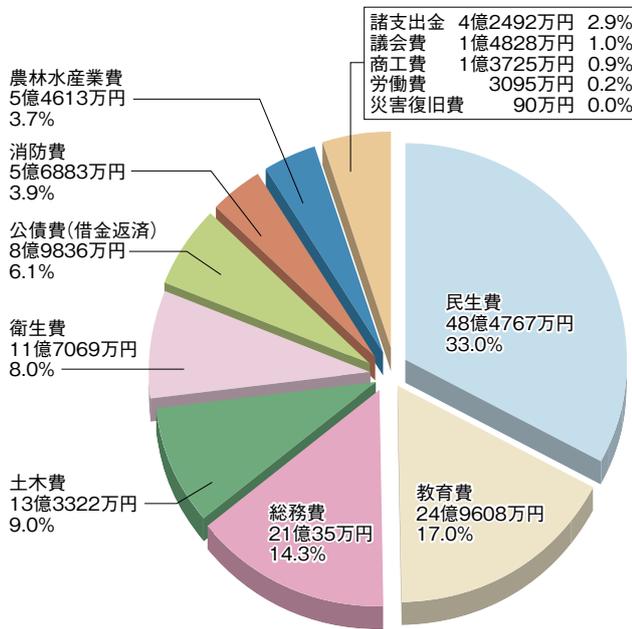
**歳出** 豊坂小学校屋内運動場天井等耐震化対策、消防団詰所建築、生活道路整備などの事業により、一般会計歳出総額は前年度比13億4140万円の増額となりました。

なお、平成28年度の決算総額は、一般会計（円グラフのとおり）と特別会計を合わせて、歳入227億6517万円、歳出218億6433万円で、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、8億6118万円の黒字となりました。

## 一般会計の決算額

**歳出** 147億363万円

**歳入** 153億7068万円



採決（反対2：賛成13で認定）

### 平成28年度決算審査意見書

監査委員 山下 力

大嶽 弘

決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行は概ね適正であると認められた。また、財政指標の健全化比率は健全な数値と判断することができた。

しかし、社会保障関連経費などの義務的経費は年々増加するなど今後、本町の行財政運営は予断を許さない状況が続くものと考えられる。

健全な行財政運営を念頭に、事務事業の見直しや改善を推し進め、更なる住民福祉の向上と持続可能なまちづくりに邁進されることを望むものである。

### 財政健全化判断比率の報告

平成28年度決算に基づく実質赤字比率など4項の財政指標は、いずれも早期健全化基準を満たしており、財政健全化計画を定める必要はない。

## 2日間にわたり集中審議

### 主な質疑

- Q** 財源確保に法人税の超過課税を。
- A** 特別な状況、事情が発生したとき検討。
- Q** 災害時協力井戸活用は。607件登録井戸あり、防災訓練時の活用検討。
- A** 体育施設の維持管理は。気持よく利用いただけるよう努力。
- Q** 給食費無料化の考えは。貧困対策の一環として考えていく必要がある。
- A** 就学援助の見直しは。国基準で支給。引き上げは近隣状況みて検討。
- Q** 老人クラブ減少対策は。事業精査し活性化に。
- A** 福祉タクシーの利用チケットを。
- Q** 事業者、利用者に不正防止を周知徹底する。
- A** 幸田駅前駐輪場整備は。来年度からすすみたい。
- Q** 生ごみ堆肥化処理の考えは。
- A** 地域の自主事業として取り組めば、補助で対応。おたふく風邪、インフ

### 主な事業成果

- Q** ルエンザ接種に助成を。
- A** 近隣市町の状況確認し検討。
- Q** 国民健康保険税の引き下げに、国の保険者支援金の活用を。
- A** 保険制度変わるため、保険基盤の安定に充当。
- Q** 下水道接続後の浄化槽を雨水貯留槽に。
- A** 効果的なPR方法検討。



増築した校舎（幸田小学校）

- 幸田小学校校舎増築 4億8492万円
- 豊坂小学校屋内運動場天井等耐震化 2360万円
- 消防団詰所建築（荻地内） 3246万円
- 生活道路整備 9792万円

### 主な財政指数の推移



※財政力指数が1以上になると、財政が豊かであるとして、国から普通交付税が交付されない。

### 全基金残高（貯金）



※基本的には、なんにでも使えるものと、特定した目的に使用するものがある。

**賛成**

稲吉照夫議員

「多世代に心地よい なめらかなまち」を目指し、税収厳しいなか幸田小学校の校舎増築、老人福祉センターのエレベーター設置など、45件の新規事業も成し遂げた。ふるさと寄附金は10億円強と予算を大中に上回った。

企業努力・人口増加などにより、税収総額は前年度比9・3%の増加で、全体として発展を表わす決算であった。

**反対**

丸山千代子議員

2016年度の税制改革大綱は法人町民税9・7%を6%に引き下げるもの。制限税率まで引き上げ財源確保を。個人情報を一括管理するマイナンバーは、国民監視への道の運用の中止を。

高い保育料見直し、児童クラブ待機解消、太陽光発電補助復活、小中学校にエアコン設置などを求める。

基金は住民の福祉増進に。

**反対**

伊藤宗次議員

大企業への適正課税実施で2億円余の財源生まれる。

小中学校給食費無料化、18歳まで医療費無料化できる。

町税の減免規定に「公私の扶助を受ける者」を対象に加え拡充すべきだ。

### 特別会計・企業会計の決算額と採決結果

会計名		歳入	歳出	採決
特別会計	土地取得	68万円	68万円	全員賛成で認定
	国民健康保険	37億7110万円	36億5255万円	反対2：賛成13で認定
	後期高齢者医療	3億5984万円	3億5957万円	反対2：賛成13で認定
	介護保険	17億3427万円	16億4222万円	反対2：賛成13で認定
	幸田駅前土地区画整理事業	4億3850万円	4億3570万円	全員賛成で認定
	農業集落排水事業	3億6104万円	3億5205万円	反対2：賛成13で認定
	下水道事業	7億2906万円	7億1793万円	反対2：賛成13で認定
企業会計（税抜き）	水道事業会計	7億7540万円	6億2582万円	反対2：賛成13で認定
		資本的収支	1億3407万円	